

2025年3月期 決算説明会・主な質疑応答

決算説明会での主な質疑応答を掲載しています。

開催日時：2025年5月8日（木）

<ご留意事項>

「主な質疑応答」は、説明会での質疑をそのまま書き起こしたのではなく、ご参加いただけなかった方々向けに、当社の判断で簡潔にまとめたものです。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

映像

Q：映像事業において前期実績が2月予想より下回った理由は？特に交換レンズが計画を下回ったのはなぜか？今期の映像事業の見通しは？

A：これまで成長が著しかった中国市場で2024年末頃から市況が停滞し高級機を中心に市中在庫が溜まったこと、米国では2月以降経済の先行き不透明感等による消費者の買い控えが起きたことから、それぞれ計画を下回りました。想定よりAPS-Cサイズのカメラの販売割合が多くなった結果、交換レンズの付帯率が低下し、レンズ販売が計画未達となりました。

今期は、Z5IIをはじめとする新製品を中心に販売数量の増加を見込んでいますが、ボリュームゾーン機種種の割合が増加することから平均販売単価は低下し、前期並みの売上収益を見込んでいます。

精機

Q：精機事業で計上した一時費用は、こういった状況で何に対して減損を行ったのか教えてほしい。

A：主要顧客や拡販してきた中国その他のお客様の投資先行きが不透明となり、固定資産簿価を上回る将来キャッシュ・フローが見込めないことから78億円の固定資産の減損損失を計上しました。棚卸資産評価損50億円は、廃棄を前提にした評価損と前提としない在庫の両方を含みます。後者は、販売予定だった顧客の投資計画見直しにより在庫期間が一定期間を越えたため、当社会計ルールに基づき評価損を計上したもので、性能や機能に問題はなく、将来新たなお客様への販売の可能性もあります。

また、サービス拠点再編に関する12億円は、米国のサービス拠点で人員削減を含む構造改革を行ったことに伴う一過性の費用です。

Q：半導体装置事業の今後の見通しについて教えてほしい。

A：半導体製造装置は長期的には拡大が見込めるビジネスだと認識していますが、前期は多額の一時費用を計上するなど大変厳しい業績となりました。

現在、将来のビジネス拡大を目指して、競合メーカーと互換性のある次世代ArF液浸露光装置の開発

を行っておりますが、市場投入は 28 年度以降となる見込みです。また、AI 関連のデータセンターなどで拡大が期待されるチップレット向けに開発中の後工程向けデジタル露光装置の発売も 26 年度を予定しています。

それまでの間、厳しい時期が続くこととなりますが、開発投資に必要なキャッシュ・フローを安定的に生み出すため、今期も今後の顧客の動向を見極め海外サービス拠点の最適化を行うなど、損益分岐点を下げる取組みを続ける計画です。

コンポーネント

Q： EUV 関連コンポーネントビジネスの今後の見通しについて教えてください。

A： 26 年からアクティビック検査装置の受注が上向き見通しであり、同装置の EUV 関連コンポーネントを前倒しで納入している当社の需要が戻ってくるのは来期以降になると見込んでいます。

全社

Q： 米国輸入関税影響の試算の前提を教えてください。

A： 通年での関税影響額として 100 億円と試算しています。中国からの輸入品への関税率は、向こう 3 か月間は 145%、3 ヶ月経過後は 20%、中国以外の地域からの輸入品については、通年で 10%の関税率を前提に置いています。影響額の算定には、関税率に加えて、米国子会社が保有する在庫残高や価格転嫁とそれに伴う需要減等の影響を考慮しています。

セグメント別の影響額は、映像事業が 5 割弱、ヘルスケア事業が 4 割弱です。なお、関税影響に伴う景気悪化といった付随的な影響は織込んでいません。

Q： 今期の業績見通しにおいて、下期偏重の計画値となっている理由を教えてください。

A： 精機事業は、下期を中心に、単価の高い新品の ArF 露光装置の販売やサービス収入の増加が見込まれます。また、FPD 露光装置の製品ミックス良化による収益性向上も下期に発現する予定です。

コンポーネント事業の光学部品などの消耗品ビジネスは、半導体市況回復に伴う半導体デバイスメーカーの装置稼働率上昇により、下期から回復する見込みです。

ヘルスケア事業では、例年、各国の公共予算のタイミングが年末や年度末になることから、大学向けや研究機関向けの販売が下期に偏る傾向があります。

また、当期は、下期に遊休資産の売却を予定していることも要因のひとつです。

Q： 26 年 3 月期見通しに含まれている主要な一過性の収益や費用は？

A： 一過性の収益として、遊休資産の売却益 2 桁億円後半をその他（含、全社費用等）に見込んでいます。ヘルスケア事業では、決算短信の偶発債務についての記載に関連し、調査費用等の一時費用が前年並みの 20 億円程度発生する見込みです。

Q： 前期に減損損失等による 272 億円の一時費用を計上しているが、今期に見込める減価償却費の減少や固定費の削減等、プラス効果を教えてください。

A： 構造改革や一時費用の効果による営業利益改善効果は 35 億円程度を見込んでいます。内訳は、精機事業で 20-25 億円、コンポーネント事業のインダストリアルソリューションズ事業で 10 億円程度です。

以上